

## 【令和4年度における「みんなで取り組む防災活動促進条例第13条及び第14条」に規定する施策の実施状況】

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費(県決算見込額(千円))	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
第13条 第1号(防災に関する正しい知識の習得のための教育の実施)	1	防災教育推進事業(防災教育教材の活用促進に係る研修)	継続	475	○平成25年度及び26年度に作成した防災教育教材の活用促進のための防災教育担当職員を対象とした操作研修会の実施。	○防災教育担当者へ防災教育教材の活用促進のため研修会を実施 ○実施日:令和4年5月12日(木) ○場所:岩手県立総合教育センター ○参加者:44名	事業の継続実施	復興防災部防災課
	2	防災教育推進事業(地域防災教育研修)	継続	158	○地域防災サポーターによる地域防災教育研修の支援。	○サポーター登録者数:61名 ○サポーター派遣回数:52回(内訳) 市町村からの依頼による派遣:39回 団体からの依頼による派遣:13回 ○受講者数:計4,729名	事業の継続実施	復興防災部防災課
	3	地域防災力強化アドバイザー派遣事業	継続	129	○地域防災力強化アドバイザーを派遣し、地域防災力強化のための講演等を実施。	○計2町の市町村職員研修で講義を実施。 ・R4.11.24 洋野町 ・R4.12.14 岩泉町	事業の継続実施	復興防災部防災課
	4	自主防災組織連絡会議開催事業	継続	0	○自主防災組織の活性化及び組織結成に向け、自主防災組織の現状や課題を把握するために実施しているもの。	○自主防災組織実態調査資料の提供に替えたもの。	事業終了予定	復興防災部防災課
	5	自主防災組織活性化モデル事業	継続	160	○自主防災組織の活性化及び結成促進の取組事例を県内に広く紹介するため、モデル事業を実施。	○釜石市中妻地区でモデル事業を実施	令和4年度まで	復興防災部防災課
	6	防災士養成研修事業	継続	3,692	○地域の防災力を支える「共助」の大きな力である自主防災組織の活性化を進めるため、自主防災組織の中核人材の育成を目的に新たに研修を実施。	○実施日:令和4年11月5日(土)、6日(日) ○場 所:岩手県立大学 ○受講者:74名	事業の継続実施	復興防災部防災課
	7	男女共同参画視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	継続	256	○岩手県男女共同参画センターへの委託事業として、防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む人が増え、復興が加速するよう講演・グループワーク等を実施。	○実施日:令和4年9月17日(土) ○場 所:大船渡市おふなぼーと ○受講者:33名(Youtube視聴134回)	事業の継続実施	環境生活部若者女性協働推進室
	8	土砂災害防止研修会	継続	127	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	○実施日:令和4年9月29日(木) ○参加者78名	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費(県決算見込額(千円))	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
	9	いわての復興教育推進事業	継続	24,791	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。	○いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校4校、中学校5校、県立学校10校 ○交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校2校、県立学校4校 ○震災学習列車活用スクール 小学校5校、中学校2校、県立学校4校	事業の継続実施	教育委員会学校教育室
	10	学校安全総合支援事業	継続	4,130	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	○いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校7校、中学校5校、県立学校4校 ○防災教育実践交流会 実施日：令和5年2月10日 参加人数：約100人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣数：63回	事業の継続実施	教育委員会学校教育室
	11	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	○計22回実施(現場見学会等を含む) ○参加者：延べ386名	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部河川港湾課
	12	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	○防災施設に係る地元説明会及び現場見学会を実施。 ・閉伊川水門(住民説明会(光岸地地区)、現場見学会(藤原地区))	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター
	13	砂防出前講座	継続	0	○土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生及び中学生を対象とした、現場見学や出前講座を実施(申し込みは随時受付)。	○計7回実施 R4.6.3 小川中学校 R4.6.23,7.4 小本小中学校 R4.7.14 小本小学校 R4.9.1 田野畑小学校 R4.10.17 いわいずみ放課後児童クラブ R4.10.18 おもと放課後児童クラブ R4.11.17 有芸小学校	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
	14	津波出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、全10回(小学校6校、中学校2校、高校1校、支援学校1校)を実施	事業の継続実施	県北広域振興局土木部河川港湾課
	15	木造住宅耐震対策普及講座	継続	0	○木造住宅の耐震化の重要性や地域の安全安心への認識を深め、次世代を担う子供たちへの防災意識の継承を図るため、小学生・中学生を対象とした出前講座の実施。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の実施を中止	事業終了予定	県北広域振興局土木部建築指導課

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費(県決算見込額(千円))	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
	16	津波出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	○津波防災学習2回実施 R4.6.9 田野畑小学校 R5.2.4 岩手県立大学宮古短期大学部	事業の継続実施	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
第2号(防災活動に携わるボランティアの育成)	17	災害時外国人支援体制構築事業	継続	1,585	○広域的な支援体制構築のため、県内各地域で活躍するサポーターの育成に取り組むとともに、災害時の外国人支援に関する研修や語学講座を開催し、スキルアップを図る。	○災害時多言語サポート研修会(基礎研修・応用研修) (オンライン併用) 実施日:令和4年7月23日(土) 令和4年9月11日(日) 参加者:47人 ○災害時多言語サポート英語講座 ・第1回(一関市) 実施日:令和4年10月29日(土) 参加者:12人 ・第2回(オンライン) 実施日:令和4年10月30日(日) 参加者:13人 ○災害時多言語サポート中国語講座 (オンライン開催) 実施日:令和5年1月14日(土) 参加者:9人	事業の継続実施	ふるさと振興部国際室
	18	ボランティア振興事業	継続	2,059	○ボランティアの確保に向けて、岩手県社会福祉協議会が実施するボランティア体験や出前講座等によるボランティア育成の取組を支援。	○ボランティア体験inいわての開催 ・実施団体:18団体 ・体験参加者:825名 ○ボランティア出前講座の実施 ・実施箇所:5か所 ・参加者:413名	事業の継続実施	保健福祉部地域福祉課
	19	岩手県防災ボランティア支援ネットワークの構築	継続	4,967	○災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、市町村及び市町村社会福祉協議会に対し研修訓練等を実施するほか、関係機関・団体が連携・協働のあり方を協議する「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議」を実施。	○市町村における連絡会議の開催支援 ・実施期間:令和4年7月26日から11月30日 ・参加者:230名 ○災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練 ・実施期間:令和4年8月27日から11月30日 ・参加者:393名 ○岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議 ・実施日時:令和4年9月13日 ・参加者:17名	事業の継続実施	保健福祉部地域福祉課
再掲(No.8)		土砂災害防止研修会	継続	127	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	○実施日:令和4年9月29日(木) ○参加者78名	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費(県決算見込額(千円))	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
	再掲(No.9)	いわての復興教育推進事業	継続	24,791	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。	○いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校4校、中学校5校、県立学校10校 ○交流学习スクール推進校 小学校1校、中学校2校、県立学校4校 ○震災学習列車活用スクール 小学校5校、中学校2校、県立学校4校	事業の継続実施	教育委員会学校教育室
	再掲(No.10)	学校安全総合支援事業	継続	4,130	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	○いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校7校、中学校5校、県立学校4校 ○防災教育実践交流会 実施日：令和5年2月10日 参加人数：約100人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣数：63回	事業の継続実施	教育委員会学校教育室
第3号(地域における防災活動のリーダーの育成)	20	自主防災組織リーダー研修会事業	継続	425	○自主防災組織の活動の活発化を促進するため、研修会を実施。	○実施時期：令和4年12月 ○参加者：68名	事業の継続実施	復興防災部防災課
	21	民生委員・児童委員研修会	継続	980	○地域住民の身近な支援者である民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、対応力の向上等を目的とする研修会を実施。	○主任児童委員研修参加者数：185名 ○市町村民生委員児童委員協議会会長副会長研修参加者数：378名 ○新任民生委員・児童委員研修参加者数：1445名	事業の継続実施	保健福祉部地域福祉課
	再掲(No.9)	いわての復興教育推進事業	継続	24,791	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。	○いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校4校、中学校5校、県立学校10校 ○交流学习スクール推進校 小学校1校、中学校2校、県立学校4校 ○震災学習列車活用スクール 小学校5校、中学校2校、県立学校4校	事業の継続実施	教育委員会学校教育室
	再掲(No.10)	学校安全総合支援事業	継続	4,130	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	○いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校7校、中学校5校、県立学校4校 ○防災教育実践交流会 実施日：令和5年2月10日 参加人数：約100人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣数：63回	事業の継続実施	教育委員会学校教育室
第4号(事業者の事業継続計画の作成に関する助言)	22	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	新規	1,024	○小規模事業者(商工業者)が事業継続力強化計画等を作成し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助。	4事業者に対し補助金を交付し、防災・減災のための設備導入を支援した。	引き続き、小規模事業者(商工業者)の事業継続力強化計画等の作成を促し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助する。	商工労働観光部経営支援課

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費（県決算見込額（千円））	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
第5号（県民等の防災活動に関する普及啓発及び表彰）	23	漁業集落防災機能強化事業費 ＜防災・減災（BCP）計画策定等支援＞	継続	0	○大規模災害時における被害の最小化及び早期復旧を図るため、地元が主体となった漁業地域における業務継続計画の策定等を支援。	○漁協等を訪問し、業務継続計画策定の促進に向けた普及活動を実施 ○1地域で過年度に策定した計画に基づく運用訓練を実施	事業の継続実施	農林水産部漁港漁村課
	24	県広報誌等を活用した普及啓発	継続	0	○各種広報媒体を活用した普及啓発の実施。	○ラジオ放送 6月：梅雨の時期における災害の注意について啓発を実施 11月：津波防災の日 津波への備えについて 1月：積雪時の災害の備えについて啓発を実施 3月：地震・津波への備えについて啓発を実施  ○テレビ放送 9月：台風への備えについて啓発を実施  ○新聞	事業の継続実施	復興防災部防災課
	25	消防職団員表彰	継続	466	○消防職団員、消防機関等に対する知事表彰の実施。	○2消防団、300消防職団員に消防知事表彰を実施	事業の継続実施	復興防災部消防安全課
	26	5G等による地域課題解決モデル構築及び課題解決実証実験	継続	25,551	○中山間地域における遠隔授業や交流学習などローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施し、遠隔地から地域課題の解決を支援する関係人口の創出・拡大を図る。 ○令和4年度は兵庫県で開催したぼうさいこくたい2022への出展、県内高校との遠隔見学の実施等、県内外でローカル5Gの電波特性を検証するとともに、地域課題解決モデルの実運用・横展開に向けた実証を実施した。	・ぼうさいこくたい2022（開催市：神戸市）での、遠隔見学を実施（令和4年10月22日～23日） ・宮古高校定時制での遠隔見学の実施（令和4年11月2日） ・連携協定先である東京大学中尾教授によるローカル5GやBeyond5G（6G）をテーマとした特別講義を開催（令和4年12月16日） ・葛巻高校での遠隔見学の実施（令和5年2月16日）	事業の継続実施	ふるさと振興部科学・情報政策室

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費(県決算見込額(千円))	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
	27	山火事防止広報	継続	10,144	<p>○職員による「声掛け運動」、直近の山火事の発生状況を示す「山火事防止普及啓発マップ」のホームページへの公表など、県民の防火意識の高揚を図るための普及啓発活動や消火機材の配備を実施。</p> <p>○いわての森林づくり県民税を活用し、テレビCM、ラジオ、ソーシャルメディア、航空機等による広報宣伝活動、地域ボランティア団体等が実施する山火事パトロール活動の支援、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップ作製委託事業を実施。</p> <p>○住民への山火事防止意識の普及啓発を図るため、山火事防止横断幕やのぼりの掲示、森林事業体等へ山火事予防PR入りの卓上カレンダー配布を実施。</p>	<p>○職員による「声掛け運動」の実施</p> <p>○県HPにおいて「令和4年度版山火事防止普及啓発マップ」を公表</p> <p>○消火機材の出先機関への購入配備の実施：背負式消火水のう：40台、消火機材給水器具：2台</p> <p>○釜石市(鶴住居町・箱崎地区)における路網マップの整備</p> <p>○テレビCM広報：計84回</p> <p>○ラジオ広報：計93回</p> <p>○youtube広報：4・5・3月に放映、視聴回数合計24万7千回</p> <p>○セスナ広報：計33時間01分実施</p> <p>○県南地区山火事パトロール活動支援のため、活動に使用する物品の購入と貸与を実施</p> <p>パトロール用帽子：54個          " ブルゾン：54着          " マグネット：108枚</p> <p>○山火事防止横断幕：計35枚購入掲示</p> <p>○山火事防止のぼり：計40枚購入掲示</p> <p>○卓上カレンダー：計76冊購入配布</p>	事業の継続実施	農林水産部森林整備課
	28	土砂災害防止に関する絵画・作文	継続	10	<p>○毎年6月の「土砂災害防止月間」活動の一環として、県内の小・中学生から土砂災害やその防止に関する絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰。</p>	<p>○県内の小・中学校併せて8校から55点の応募</p> <p>○岩手県審査入賞者4作品のうち3作品を全国審査に推薦</p>	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課
	29	土砂災害防止パネル展	継続	0	<p>○県民の土砂災害に対する理解と、防災意識の向上等を目的に過去に発生した土砂災害や防災関係機関の取組等を紹介する土砂災害防止パネル展をNPQとの共催により実施。</p>	<p>実施日：令和4年6月1日(水)から令和4年6月10日(金)</p> <p>場所：県庁1階県民室</p>	事業の継続実施	県土整備部砂防災害課
	30	東日本大震災における警察活動写真展	継続	0	<p>○震災を風化させないことを目的に、県内の図書館等での東日本大震災警察活動写真展を実施。</p>	<p>○東日本大震災警察活動写真展(警察本部、盛岡運転免許センター)3回</p> <p>○警察署 延べ2回(宮古警察署)</p>	事業の継続実施	警察本部警備課
	31	防災啓発活動番組の製作及び放映	継続	0	<p>○民放との共同により、防災啓発活動番組を製作し、県民に対する広報、啓発を実施。</p>	<p>○防災啓発活動番組を製作して放送</p> <p>放送回数 4回</p>	事業の継続実施	警察本部警備課
	32	広報紙等	継続	0	<p>○県警察の広報紙及び交番・駐在所が作成する広報紙を活用した、時期を捉えた防災広報活動を実施。</p> <p>○外国人向けに翻訳した防災広報を県警察ホームページに記載し、外国人への防災広報活動を実施。</p>	<p>○県警察広報紙</p> <p>掲載回数 5回</p> <p>○交番、駐在所の広報紙 随時掲載</p>	事業の継続実施	警察本部警備課
	33	森林保護ボランティアによる山火事防止等の啓発運動	継続	0	<p>○森林保護ボランティアを募集し、登録。毎年3～5月の「山火事防止運動月間」に合わせて入山者等への注意喚起や、山林の巡視などの活動を実施。</p>	<p>○登録者数：25名。活動期間：R3.4.1～R4.3.31</p> <p>○R3.3.15に委嘱式を実施。腕章や山火事防止チラシ等の活動資材を配布</p>	事業の継続実施	沿岸広域振興局農林部林業振興チーム

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費(県決算見込額(千円))	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
	34	宮古・下閉伊地区山火事予防ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。	各圏域ごとにおける医療的ケア児の避難行動要支援者名簿の登録状況及び個別避難計画の策定状況を調査し、結果を取りまとめの上、県ホームページにおいて公開した。	令和4年度まで	沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター林務室
	35	山火事防止ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 ○上位入賞作品を掲載した「山火事予防カレンダー(次年度分)」を作成し、管内小中学校や市町村、関係機関へ配布。	○管内の小・中学校合わせて14校から178点の応募があり、優秀な作品を表彰	事業の継続実施	県北広域振興局林務部林業振興課
	36	県管理河川(吸川放水路)を活用した水災防止の啓発活動	継続	0	○一級河川吸川が増水した際に流量を分派する「一級河川吸川放水路(※水路トンネル)」を近隣の一関南小学校の児童が社会科学習の一環として見学することにより、当該施設の役割や事業効果を理解し、また社会資本整備を行う建設業に関心を持つ機会とするため実施するもの。	○令和4年6月15日、一関南小学校4年生66名による見学会を実施。	事業の継続実施	県南広域振興局土木部一関土木センター道路河川環境課
	37	震災津波関連資料収集・活用等推進事業	継続	45,306	○東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」のシステム改修を行うとともに、震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進	○運用・保守の実施 ○アーカイブシステム改修の実施 ○「令和4年度防災教育研修会」におけるアーカイブの周知・活用促進	事業の継続実施(アーカイブの運用保守、周知・活用促進)	復興防災部復興推進課
第6号(前各号に掲げるもののほか、県民等の自発的な防災活動に資する援助)	38	地震・津波被害想定調査	新規	31,900	○県防災会議の下に「地震・津波被害想定調査検討部会」を設置し、助言を得つつ、最大クラスの津波被害の全容を把握しようとするもの。	○有識者で構成された検討部会で助言を得つつ、「岩手県地震・津波被害想定調査報告書」を取りまとめ、令和4年9月の防災会議により承認。	令和4年度まで	復興防災部防災課
	39	消防団入団促進	継続	0	○県広報媒体を活用し消防団入団促進を図るため広報等の実施をするとともに、県内各地の様々な業種を対象に「いわて消防団応援の店」登録事業を推進。	○県広報媒体等を活用し、消防団入団促進のPR活動を実施 ○平成30年1月より事業を開始し、県内各地の様々な業種の事業者等が登録(令和5年4月1日現在411店舗)	事業の継続実施	復興防災部消防安全課
	40	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業	継続	3,355	○災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置。	○災害派遣福祉チームの派遣体制：283名、48チーム ○登録研修参加者数：10名 ○スキルアップの研修参加者数：①9名、②9名	事業の継続実施	保健福祉部地域福祉課

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名	
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費（県決算見込額（千円））	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開		
	41	強い水産業づくり交付金事業費 <漁船避難ルールづくりの促進>	継続	6,006	○津波来襲時の冲出し避難等による被害を防止するため、漁業者が主体となって行う漁船避難ルールづくりの取組を支援。	○4漁協で漁船避難ルールを見直し（累計6漁港）	事業の継続実施	農林水産部漁港漁村課	
	42	道路法第37条に基づく道路の占用制限の区域の指定	継続	0	○災害時における緊急車両等の通行確保等、道路機能の十分な確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路の道路区域内における新設電柱の占用制限を開始。 【根拠】道路の占用を制限する区域の指定（令和2年3月17日告示） 【施行日】令和2年4月1日	○県が管理する緊急輸送道路101路線において新設電柱の占用を制限する区域を設定	事業の継続実施	県土整備部道路環境課	
	43	洪水浸水想定区域図等整備事業	継続	44,143	○市町村が策定する洪水ハザードマップ作成支援を目的とした洪水浸水想定区域図作成等（水位周知河川の指定、水位計設置を含む。）の実施。	○洪水浸水想定区域の指定 指定河川：横川ほか6河川 ○水位周知河川の指定 指定河川浦浜川、閉伊川	事業の継続実施	県土整備部河川課	
	44	震災津波に係る教育普及事業	継続	28	○利用者層に応じた震災津波に係る学習プログラムやワークブックの作成、ワークショップの指導等を通して防災に対する意識の醸成を図り、また、学校との意見交換を実施し、伝承館を活用した復興・防災教育の要請を行う。	○小学生、中・高校生、一般来館者用のワークブックを作成、約25,000部を配布した。 ○震災伝承を通じ防災意識の醸成を図るセミナーを5回実施した。 ○岩手の復興教育推進校を中心に、17校の県内の小・中・高校及び特別支援学校を訪問し、校外学習等の利用促進を図った。また、教員現地研修会を2回実施した。	事業の継続実施	東日本大震災津波伝承館	
第14条	（市町村が作成する避難行動要支援者の避難の支援に関する計画についての助言や支援）	45	避難行動要支援者支援に関する研修会の開催等（災害救助法等事務担当者研修会等）	継続	0	○市町村における避難行動要支援者の避難支援対策の充実・強化を図るため、市町村担当者等を対象とする研修会を開催した。 ○市町村を対象にヒアリングを実施し、課題の把握及び助言等を行った。	○市町村担当者研修会を災害救助法等事務担当者研修会と併せて開催（8月） ○取組が未着手及び他の参考となる取組を実践している市町村を対象にヒアリングを実施（19市町村）	事業の継続実施	復興防災部復興くらし再建課
		46	医療的ケア児に係る実態調査	新規	0	○本県の医療的ケア児に係る実態を把握し、今後の支援施策に関する基礎資料とする（県内市町村における避難行動要支援者名簿登録状況、個別避難計画策定状況に関する調査項目を含む。）。	各圏域ごとにおける医療的ケア児の避難行動要支援者名簿の登録状況及び個別避難計画の策定状況を調査し、結果を取りまとめの上、県ホームページにおいて公開した。	令和4年度まで	保健福祉部障がい保健福祉課

条例の条項	令和4年度に実施した施策等							担当課等名
	整理NO.	主な事業等	新規継続	事業費（県決算見込額（千円））	事業内容	事業実施結果	令和5年度の施策展開	
	47	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業	継続	0	○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、災害時個別避難計画を策定し計画内容の評価と見直しを行う。	○災害時個別避難計画評価会議の書面実施 ○対象者：人工呼吸器、在宅 ○内容 ・対象者の療養状況等の確認 ・平成30年度に策定した災害時個別避難計画を評価、現行計画の継続を確認	○新規事例があった場合には計画を策定	沿岸広域振興局保健福祉環境部保健課
	48	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業	継続	1	○要支援難病患者に対して、在宅での療養生活が円滑にできるよう、また、災害時や急変時の連絡体制を確立するため、関係機関と連携し、在宅療養支援計画を策定する。	○平成29年度から継続している1事例の計画見直しを実施。 内容：家庭訪問にて、本人の療養状況を確認。現在利用しているサービスを継続し、介護負担軽減のため福祉用具の導入を進める方向で関係機関と検討実施。	○策定済の計画について評価・見直しを実施 ○新規事例があった場合、計画を策定	沿岸広域振興局保健福祉環境部宮古保健福祉環境センター保健課
	49	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業	継続	0	○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、災害時個別避難支援計画を策定する。	策定無し	○新規計画策定（ALS患者2事例）	沿岸広域振興局保健福祉環境部大船渡保健福祉環境センター
	50	保健所管内行政栄養士連絡会	継続	0	標記連絡会において、各市町村での災害備蓄食品の状況を共有し、災害時の市町村における被災住民への栄養・食生活支援の体制整備及び職員のスキルアップを図った。	連絡会に参加した市町村職員からは、他市町村での備蓄状況、食物アレルギー等への対応方法及び協定等の状況について把握することができ、有意義であった旨の感想を得た。	令和5年度の連絡会でも災害栄養に関する内容は継続実施予定。	岩手県久慈保健所
	51	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	29	「久慈地域難病患者支援連絡会」において、避難行動要支援者名簿の活用状況と課題についての情報交換を行った。	個別支援計画の作成について情報交換を行い、各市町村の作成状況を確認。それを踏まえ、計画作成につながるよう助言を行った。	継続予定	岩手県久慈保健所
合計		51事業		211,897				16部局31室課 (3広域振興局7部13室課、東日本大震災津波伝承館含む)